

日本の政治⁵⁰ (原文 p. 27-30)

2012 年 12 月の選挙： 自民党への信任なき地滑りの勝利 (原文 p. 27)

2007 年以来、日本の政治は不安定さに悩まされてきた。6 人が首相を経験したが、その中には現在首相の地位にあり、2006 年から 2007 年にかけての 12 ヶ月間にも首相を務めた、安倍晋三 (生年 1954 年) も含まれる。2012 年 12 月の衆議院選挙における圧倒的勝利によって、自民党は政権の座に復帰した。しかし、多くの観測者の見解では — 多くの自民党内の者の見解でさえも — この選挙結果は自民党やその政策提言に対する熱狂というよりも、むしろ民主党を政権から追い出したいという有権者の要求に起因するものであった⁵¹。実際、見方によっては、自民党は 2009 年の前回衆議院選挙の時よりも低い支持を得たのである。にもかかわらず、第二次世界大戦後で最低の部類に入る投票率 (59%) と、民主党および多くの新党や比較的新しい党の間で反自民票が割れたことによって、自民党は圧倒的な議席数を確保することができた。

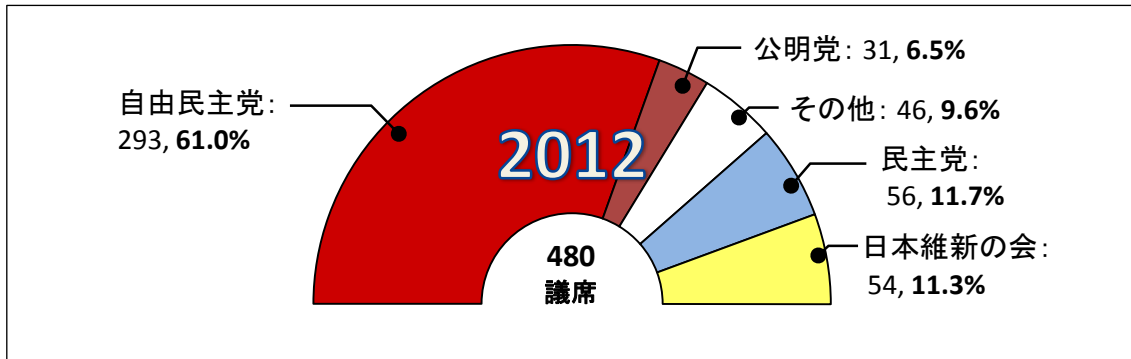
12 月の選挙は、5 年超にわたって日本の政治システムを麻痺させ、多くの問題における米日間の協調を難しくしてきた行き詰まりの一部を、二通りの方法で、部分的に打破する可能性が高い。第一に、2007 年以来、数ヶ月間を除いて衆参両院を支配した政党はない。現在、自民党は連立相手の公明党と共に参議院で最大のブロックを形成していることから、安倍政権はそれ以前の最近の諸政権よりも、法案を可決し易いであろう。第二に、自公両党は、衆議院において「スーパー・マジョリティ (絶対多数)」(すなわち、3分の2) を形成できるだけの議席数を 12 月に獲得した。このため自公両党は、仮に参議院で過半数を確保できなくても、参議院の行為を覆して法案を可決することができる。

⁵⁰ 本節は、Mark Manyin と Emma Chanlett-Avery が執筆した。詳細については、Weston S. Konishi による CRS Report R40758, *Japan's Historic 2009 Elections: Implications for U.S. Interests* を参照。

⁵¹ 例えば、選挙当日の夜に、安倍は自党の勝利について次のように述べた。「自民党に信任が完全に戻ってきたということではなくて、3 年間の民主党の間違った政治主導による政治の混乱と停滞に終止符を打つべきだ、という国民のご判断だった。」NHK 記者会見。2012 年 12 月 17 日付 東京米国大使館の日本メディア分析午後版の報告による。

図 3. 日本の衆議院における党派

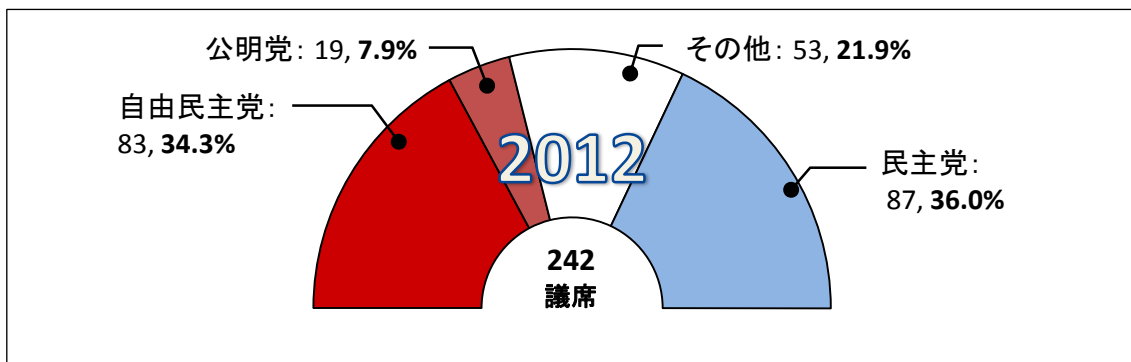
自民党および連立相手の公明党が衆議院を支配。衆議院は首相を選出する。



出所: 共同通信、2012年12月26日。

図 4. 日本の参議院における党派

自民-公明の連立政権が小党と共に参議院を支配。



出所: 共同通信、2012年12月26日。

安倍の優先課題 (原文 p. 28)

選挙運動中および以後、安倍は「新しい日本」の建設について語っている。彼は景気回復を第一に重視しており、とりわけ彼の言うところのデフレ傾向、過大評価された円、および2011年3月の3重災害被災地域の復興の遅れ、と戦うことを重視している⁵²。安倍はまた、一回目の首相在任時における安全保障志向のテーマの多くを復活させた。当時、安倍は防衛庁を正式な省に昇格させ、日本の軍隊の運用に対する法的・政治的制限を緩和ないし廃止することを口にしてきた。安倍は後者の目標を復活させており、10年ぶりに日本の防衛支出を増やすことを約束している。しかし、注目すべきは、安倍が国家安全保障を経済再生の二の次として提示していることだ。これとは対照的に、2007年における安倍の失権は、経済および社会福祉の問題を軽視する彼の傾向が、彼の安全保障政策の優先課題を

⁵² 首相官邸、2013年1月1日付「安倍晋三総理大臣 年頭所感」

犠牲にしたことに、ある程度起因する。当時野党の民主党はこれを活かすことができたため、安倍内閣は無能という認識を与えるのに役立ち、民主党は2007年の選挙で自民党から参議院の支配を奪い取ることができた。その後まもなく、安倍は突然辞任した。今と当時の違いの一つは、日本の政治組織 — とりわけ自民党とその支持者ら — が国家安全保障についての断固たる立場を、進んで支持する傾向が強いように見えることだ。これは部分的には、中国・ロシア・韓国が自国の権利を主張する一方で日本が犠牲になっている、という感情が広がっていることに起因する。

安倍の選挙上の主たる優先課題は、自民党および連立相手の公明党が、参議院の議席の半数が改選される2013年7月の選挙で、確実に良い結果を出すよう努めることである。この選挙は極めて重要である。というのも、もし自民党が議席を減らせば、国会はまたもやねじれた状態になる可能性があるからだ。注目すべき2つの重要な動向は、7月の選挙が自民党の公明党に対する依存度を弱めるのか深めるのか、およびそれと関連して、公明党の指導者らが様々な政策課題でどの程度自己を主張するか、である。具体的には、公明党は日本の集団的自衛の禁止を弱めたり廃止したりしようとする努力に反対している。しかし実際には、公明党の指導者らは、国家安全保障に係る多くの事項について、党の原則を守ることよりも、自民党との連立政権を維持することをしばしば優先してきた。

2007年、安倍は突然の辞任の理由の一つとして、自身の体調不良を挙げた。辞任して何日か後に安倍は入院したが、その原因は後に潰瘍性大腸炎であることが判明した。これは、慢性および発作性の炎症性腸疾患の一種であり、大腸（結腸）の潰瘍やただれが痛みなどの症状を引き起こす可能性がある。ストレスが突然の再発を引き起こすことがあり、安倍が自民党を2007年参議院 [選挙] の敗北に導いた後の数週間、報道によれば安倍の症状はほぼ耐え難いものになった。報道によれば、安倍は、2009年まで日本では利用できなかった薬物のおかげで今はこの病が抑えられている、と述べている⁵³。

民主党および代替政治勢力（原文 p. 29）

民主党は、2012年12月の敗北の大きさのために、混乱状態に陥っているように見える。この敗北に際して、多数の著名な民主党指導者が議席を失った。選挙から数日後、かつての与党の残党は、自党のリーダーとして海江田万里を選出した。民主党は日本第二位の党であるが、2013年初頭現在において広まっている話は、同党の実際の権力がその数の力よりも小さく見えるほどである。民主党は、1990年代後半にかつての保守派と改革主義派の政治家らが合同して結成されたが、党内のタカ派とハト派の派閥間の分裂によって引き裂かれ続けている。同党で安全保障に対する断固とした姿勢を提唱する者たちが、他の党员らと決別して、安倍首相の安全保障への取り組みの幾つかを支持するのかどうかは、まだ分からない。

⁵³ Alexander Martin, "Japan's New Leader Says Recovered From Illness," 2012年12月16日付ウォールストリート・ジャーナル電子版

この20年間、日本の政治の現状に対する欲求不満の高まりによって、小ないし中規模の抗議運動が定期的に生じてきた。そのような波の一つが、2009年衆議院選挙で自民党の敗北をもたらし、民主党による3年間の治世を迎え入れた。多くの日本人が、橋本徹大阪市長のような伝統から外れたリーダーを受け入れている。橋本は2011年半ば以来、大衆主義的な規制緩和・地方分権運動の事実上のリーダーとして、全国的な注目を集めている。橋本は2012年の秋に、石原慎太郎元東京都知事（※訳注：原文では「元東京市長」となっている）と共に日本維新の会を結成し、野党第一党である民主党をあわや上回るほどの議席数を獲得した。橋本と石原の両者は、安全保障および歴史の問題について国家主義的な立場を支持することで知られるため、ことによるとこれらの問題に関して、安倍にとって自然で場当たりの味方になる可能性がある。

日本の政治システムの構造的硬直性（原文 p. 30）

過去6年間の政治体制の最上部における混乱は、日本政治の特殊性に一層拍車を掛けてきた。ほとんどの先進民主主義国に比べ、日本の国会は構造的に弱く、首相官邸および内閣も同様に弱い。小泉純一郎元首相（在任2001-2006年）および彼の直前の首相らが、官僚の影響力に対する政治家の影響力を相対的に増大させてきたものの、日本の政策決定プロセスは、重要な例外を除いて、縦割りで官僚的な傾向がある。そのため、意見が分かれる問題について、競合する支持基盤の間でトレードオフ（交換取引）を行うことが難しい。その結果しばしば起きるのは、麻痺あるいは政策の辺縁部における漸進的变化である。特に、日本が近年経験してきたような弱い首相の在任期間中は、そうである。

過去6人の首相の内、5人が大きな構造的課題に直面してきた。すなわち、ねじれ国会の克服である。国会と呼ばれる日本の立法府は、衆議院と参議院の二院に分かれている。首相を選出する力などを持つ衆議院の方が、力が強いものの、現実には衆議院の意思を参議院に対して行使することは、数字的にも政治的にも困難である。第二次世界大戦後何十年間も、参議院の事実上の拒否権は問題にならなかった。なぜなら、自民党一党が両院を支配していたからである。しかし近年、国会の両院は別々の党によって支配されている。2007年から2009年にかけて、自民党が衆議院において優勢（したがって、与党）であり、民主党が参議院を支配した。2010年半ばから2012年12月の選挙までは、その逆であった。どちらの時も、参議院を支配した党が、与党の法案のほとんどを阻止し、それによって首相に早期の選挙実施を強要しようと試みた。この理由のために、上述したように、安倍政権の主要優先課題は、2013年7月の参議院選挙で自民党が確実に良い結果を出すよう努めることである。

日本の人口動態上の課題（原文 p. 30）

日本の低出生率、厳格な移民慣行、および縮小し急速に高齢化する人口、という組み合わせは、政策立案者にとって重大な課題を提起する。世論調査が示唆するところでは、日本

の女性は、日本で仕事と家庭を組み合わせるのが困難なことから、結婚と出産を避けている。出生率は1.25まで低下し、人口規模を維持するのに必要な率である2.1をはるかに下回っている。日本の現在の人口1億2,700万人は、今世紀半ばまでに約9,500万人まで減少すると予測されている。特に高齢者に対するケアの需要が増大する中で、労働力の大幅な不足に対する懸念が強まっている。労働年齢人口の退職者に対する比率は、現在の5:2から、2040年には3:2に低下すると予測されており、これは政府の社会的セーフティネットの支払いに利用可能な財源を減らすことになる⁵⁴。日本の移民政策は、伝統的に厳しく制限されてきたが、政策の調整によって、より多くの外国人労働力が認められるようになってきた。政府の奨励により、民間企業の中には、子どもを持つ従業員にインセンティブを提供するところもある。

法案の抜粋 (原文 p. 31-33)

(※訳注： 翻訳は割愛します。)

※免責事項

あまのじゅくは、原文および和訳の内容の真偽や正確性や事実関係について、一切保証するものではありません。判断に際しましては、必ず読者各自の責任において、内容をご確認いただきますようお願いいたします。本文書に含まれる情報または内容の利用により直接的・間接的に生じた損失に関して、あまのじゅくは一切責任を負わないものとします。

⁵⁴ Lynann Butkiewicz, "Implications of Japan's Changing Demographics," National Bureau of Asian Research, ワシントン DC, 2012年10月